

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 典昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 財務・経理部長 本庄 直樹

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区東桜2丁目17番14号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満1丁目2番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	67,119	64,198	65,095	65,806	65,945
経常利益 (百万円)	2,307	1,641	3,644	2,697	3,326
当期純利益 (百万円)	1,725	300	2,025	1,207	1,419
包括利益 (百万円)				1,044	1,689
純資産額 (百万円)	42,845	40,710	43,361	43,698	43,505
総資産額 (百万円)	81,836	77,581	80,100	74,740	79,371
1株当たり純資産額 (円)	528.30	502.37	540.22	546.48	572.94
1株当たり当期純利益 (円)	20.80	3.73	25.17	15.16	18.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	52.2	53.8	58.1	54.5
自己資本利益率 (%)	4.0	0.7	4.7	2.8	3.3
株価収益率 (倍)	12.40	58.74	10.97	19.86	15.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,736	5,703	1,443	5,965	1,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,512	1,512	816	2,137	1
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	322	2,407	1,114	4,847	1,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,899	6,597	6,237	5,156	5,922
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	2,662	2,659	2,751 (842)	2,780 (814)	2,776 (808)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第63期から第67期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。

3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

4 第65期から第67期については臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	49,929	47,014	47,005	48,425	49,851
経常利益 (百万円)	1,344	449	2,236	2,185	2,984
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	773	187	1,395	3,159	1,202
資本金 (百万円)	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393
発行済株式総数 (株)	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510
純資産額 (百万円)	38,777	36,153	38,005	40,334	39,920
総資産額 (百万円)	70,838	67,312	69,030	66,762	71,600
1株当たり純資産額 (円)	480.68	448.70	476.66	507.45	528.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	10.0 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.33	2.33	17.34	39.67	15.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	53.7	55.1	60.4	55.8
自己資本利益率 (%)	2.0	0.5	3.7	7.8	3.0
株価収益率 (倍)	27.66		15.92	7.59	18.48
配当性向 (%)	80.4		43.3	25.2	48.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	1,350	1,389	1,421 (271)	1,725 (255)	1,752 (295)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第66期の1株当たり配当額10円は、創立65周年記念配当2.50円を含んでおります。
3 第63期から第67期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため「 」で表示しております。
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
5 第65期から第67期については臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に外書きしております。

2 【沿革】

当社は、戦前朝鮮半島において活躍した朝鮮電業(株)ならびにその一群の関係会社の役員および従業員が中心となって、昭和21年6月東京都内幸町において資本金19万円をもって(株)新興産業建設社として創設し、翌年10月日本工営(株)と改称しました。

その後、戦後の国土復興期に水力発電計画の調査・設計等のコンサルティング業務、変電所等の建設・改修工事ならびに変圧器・発電機の修理等を手がけて企業基盤を確立し、以後、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業として国内はもとより海外にも進出し、積極的に事業領域の拡大を図ってまいりました。

主な沿革は以下のとおりであります。

昭和22年9月	仙台出張所開設(昭和23年11月東北支店に昇格、昭和59年4月仙台支店に改称)
昭和24年10月	建設業登録(昭和49年6月建設業法の改正により特定建設業許可を受ける)
昭和26年5月	大阪事務所開設(昭和53年4月大阪支店に昇格)
昭和29年4月	札幌事務所開設(昭和59年4月札幌支店に昇格)
4月	ビルマでバルーチャン発電計画受注(海外進出第1号となる)
昭和33年4月	(株)日機製作所を買収(昭和57年7月(株)ニッキ・コーポレーションに商号変更、現・連結子会社)
昭和36年1月	埼玉県鳩ヶ谷町に技術研究所開設(昭和45年12月東松山市に移転、平成4年9月閉鎖)
4月	インドネシアにジャカルタ事務所開設
5月	一級建築士事務所登録
9月	エア・シール・セル(株)設立(平成13年4月アスク電機(株)に商号変更、平成16年10月日本工営パワー・システムズ(株)に吸収合併)
昭和37年9月	測量業登録
昭和38年4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
8月	横浜工場開設
昭和39年12月	建設コンサルタント登録
昭和42年11月	ネパールにカトマンズ事務所開設(平成15年6月に廃止)
昭和44年1月	福岡営業所開設(昭和49年4月福岡支店に昇格)
昭和45年6月	広島出張所開設(平成2年4月広島支店に昇格)
昭和52年11月	地質調査業登録
昭和53年3月	本店を千代田区内幸町から千代田区麹町に移転
9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和56年4月	フィリピンにマニラ事務所、タイにバンコク事務所開設(バンコク事務所は平成16年3月に廃止、平成23年4月に再度開設)
昭和57年4月	新潟出張所開設(平成13年7月新潟支店に昇格) 四国出張所開設(平成14年4月四国支店に昇格)
昭和59年6月	ケニアに東アフリカ事務所開設(平成9年11月ナイロビ事務所に改称)
12月	千代田区麹町に別館開設(平成7年7月半蔵門オフィスに改称)
昭和60年2月	補償コンサルタント登録
昭和61年10月	(株)コーエイシステム設立(現・連結子会社)
平成元年4月	埼玉県大宮市に関東支店開設(平成12年6月に廃止)
平成3年7月	愛知県名古屋市に中部事務所開設(平成4年7月名古屋支店に昇格)
10月	ベトナムにハノイ事務所開設
平成4年10月	茨城県茎崎町に中央研究所開設 (株)エル・コーエイ設立(現・連結子会社)

平成5年4月	(株)コーエイテック設立(平成17年10月日本工営パワー・システムズ(株)に吸収合併)
10月	スリランカにコロボ事務所開設
平成7年6月	港区南麻布に麻布オフィス開設(平成14年5月移転、五反田オフィスに改称、平成16年5月閉鎖)
7月	(株)コーエイ総合研究所設立(現・連結子会社)
平成9年7月	(株)ネブコ設立(平成23年5月日本工営(株)に吸収合併)
平成10年4月	(株)日本工営横浜事業所設立(平成13年12月日本工営パワー・システムズ(株)に商号変更のうえ平成14年2月より生産拠点を福島県須賀川市に移転し操業を開始、平成22年4月日本工営(株)に吸収合併)
7月	電力関連機器等の製造に関する事業を日本工営パワー・システムズ(株)に営業譲渡
平成11年10月	ミャンマーにヤンゴン事務所開設(平成16年3月に廃止、平成24年3月に再度開設)
平成12年8月	英国工営(株)設立(現・連結子会社)
平成12年10月	ペルーにリマ事務所開設(平成15年6月に廃止、平成24年4月に再度開設)
10月	東京証券取引所における所属業種の変更(建設からサービスへ)
平成13年10月	インドにニューデリー事務所、ラオスにピエンチャン事務所開設(ピエンチャン事務所は平成23年4月に廃止)
平成15年7月	千代田区麹町に新麹町オフィス開設 中南米工営(株)設立(現・連結子会社)
平成15年10月	日本シビックコンサルタント(株)を買収(現・連結子会社)
平成17年3月	玉野総合コンサルタント(株)を買収(平成17年8月株式交換により完全子会社化、現・連結子会社)
	特定労働者派遣事業届出
平成19年3月	ヨルダンに中東事務所、インドにハイデラバード事務所開設(ハイデラバード事務所は平成23年4月にニューデリー事務所に統合)
平成19年4月	ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立(現・連結子会社) 東京
平成19年6月	支店開設
平成19年7月	ベトナムにGMS(グレートメコンサブリージョン)事務所開設
平成20年7月	(平成23年4月にタイ国バンコクに移転のうえ、バンコク事務所に改称)
平成22年9月	パナマにNKLAC, INC.設立(平成23年9月NIPPON KOEI LAC, Inc.商号変更、現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む30社(当社、子会社23社および関連会社6社)で構成されており、国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業、電力事業および不動産賃貸事業を主な事業としております。

当社グループの事業内容と各会社の位置付けは次のとおりであり、記載区分はセグメントと同一であります。

[国内建設コンサルタント事業]

当事業には、当社、連結子会社3社、非連結子会社6社、関連会社1社が関っており、日本国内の社会資本整備に関するコンサルティング業務を行っております。

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っております。

連結子会社では、玉野総合コンサルタント(株)が都市開発および地方計画などに関するコンサルティング業務を、日本シビックコンサルタント(株)がシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野などのコンサルティング業務を、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業などをそれぞれ行っております。

非連結子会社では、(株)DSIおよびDSI VIETNAM CO., LTD. がコンピュータによる土木設計サービスなどを行っており、愛知玉野情報システム(株)、(株)葵および玉野エコスト(株)が都市開発関連事業などを行っております。また、(株)グローバル・インバウンド・アドヴァンス(平成23年11月1日に設立しております。)が、訪日外国人向けの観光コンサルティング業務を行っております。

関連会社では、(株)アイ・エム・ティーが屋内エビ生産システム事業に関連するコンサルティング業務などを行っております。

[海外建設コンサルタント事業]

当事業には、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社、関連会社2社が関っており、日本国外の社会資本整備に関するコンサルティング業務を行っております。

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っております。

連結子会社では、(株)コーエイ総合研究所が地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画などのコンサルティング業務を行っており、英国工営(株)が海外諸国において、中南米工営(株)、NIPPON KOEI LAC, INC. (平成23年9月1日付で、NKLAC, INC. から名称変更しております。)およびNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA. が中南米地域において、それぞれ上下水道、交通・運輸、環境分野などを中心としたコンサルティング業務を行っております。

非連結子会社では、PT. INDOKOEI INTERNATIONALがインドネシアにおいて、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイにおいて、NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. がインドにおいて、NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD. (平成24年1月4日に設立しております。)がベトナムにおいて、それぞれコンサルティング業務を行っております。また、PT. IKI-TOYOがインドネシアにおける省エネ事業・環境ビジネスなどを行っております。

関連会社では、PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて、VEC CONSULTANT, JSCがベトナムにおいて、それぞれコンサルティング業務を行っております。

[電力事業]

当事業には、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社、関連会社2社が関っており、水車発電機、システム制御機器、変圧器などの製作販売、変電・送電などの工事および機電コンサルティング業務を行っております。

当社は、発・変電所用制御装置、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置、安全用具、セクト式ヒーターなどの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力及び一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工および機電コンサルティング業務を行っております。

連結子会社では、(株)コーエイシステムが移動体通信関連機器や電力装置関連などのソフトウェアの開発およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業などを行っております。

非連結子会社では、鹿児島県伊佐市にて小水力発電事業を行う新曾木水力発電(株)を平成23年4月1日に設立しました。同社は、平成24年3月に新曾木発電所の建設工事に着工し、同発電所は平成25年4月に営業運転を開始する予定です。

関連会社では、(株)フレクセスがESCO事業を行っており、(株)サンコウ機材が東京電力(株)発注の架空送電線工事に使用する機材の賃貸等を行っております。

[不動産賃貸事業]

当事業には、当社、連結子会社1社、関連会社1社が関っており、日本国内における不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理店などのサービスを行っております。

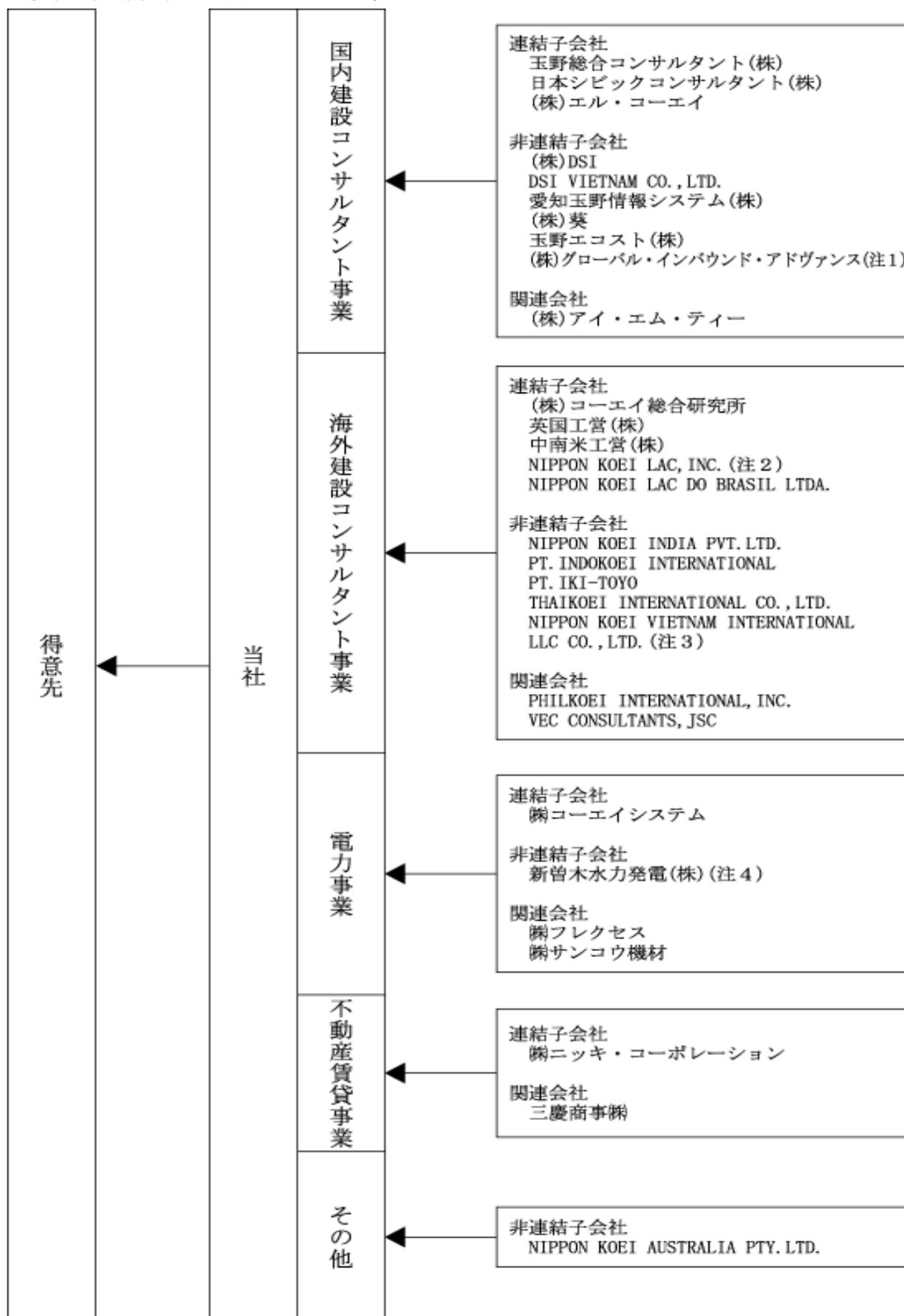
関連会社では、三慶商事(株)が不動産の賃貸を行っております。

[その他]

その他には、当社、非連結子会社1社が関っており、収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位であります。

非連結子会社では、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY . LTD . がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 (株)グローバル・インバウンド・アドヴァンスは、平成23年11月1日に設立しております。
 2 NIPPON KOEI LAC, INC.は、平成23年9月1日付で、NKLAC, INC.から名称変更しております。
 3 NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL LLC CO., LTD.は、平成24年1月4日に設立しております。
 4 新曽木水力発電(株)は、平成23年4月1日に設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 玉野総合コンサル タント(株)	愛知県名古屋市 東区	1,682 百万円	国内建設 コンサルタント事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼務 1名
日本シビックコンサ ルタント(株)	東京都荒川区	100 百万円	国内建設 コンサルタント事業	85.3	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社へ資金を 貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステ ム	東京都千代田区	90 百万円	電力事業	100.0	当社からコンピュータのソフトウェアやプ ログラム設計の受託等を行っております。な お、当社所有の建物を賃借しております。ま た、当社へ資金を貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)コーエイ総合 研究所	東京都千代田区	84 百万円	海外建設 コンサルタント事業	100.0	当社からコンサルティング業務を受託して おります。なお、当社へ資金を貸し付けてお ります。 役員の兼務 1名
(株)ニッキ・コーポ レーション	東京都千代田区	53 百万円	不動産賃貸事業	100.0	当社グループの不動産賃貸・管理業務およ び保険代理業等を行っております。なお、当 社所有の建物を賃借しております。また、当 社へ資金を貸し付けております。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田区	45 百万円	国内建設 コンサルタント事業	100.0	当社グループ会社に対する人材派遣業務を 行っております。なお、当社所有の建物を賃 借しております。また、当社へ資金を貸し付 けております。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田区	40 百万円	海外建設 コンサルタント事業	82.5	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼務 1名
英国工営(株)	東京都千代田区	20 百万円	海外建設 コンサルタント事業	100.0	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。なお、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼務 1名
NIPPON KOEI LAC, INC.	Panama City, Panama	100 千米ドル	海外建設 コンサルタント事業	100.0 [100.0]	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 1名
NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	266 千リアル	海外建設 コンサルタント事業	99.0 [99.0]	当社からコンサルティング業務・設計業務 等を受託しております。 役員の兼務 無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。
3 玉野総合コンサルタント(株)は特定子会社であります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 玉野総合コンサルタント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 売上高 10,541百万円
経常利益 468百万円
当期純利益 344百万円
純資産額 4,235百万円
総資産額 10,168百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内建設コンサルタント事業	1,559 (459)
海外建設コンサルタント事業	485 (310)
電力事業	572 (23)
不動産賃貸事業	5
その他	155 (16)
合計	2,776 (808)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者をふくむ就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,752 (295)	44.0	17.0	7,180,135

セグメントの名称	従業員数(人)
国内建設コンサルタント事業	779 (146)
海外建設コンサルタント事業	355 (110)
電力事業	460 (23)
不動産賃貸事業	3
その他	155 (16)
合計	1,752 (295)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、当会計年度における臨時従業員の平均雇用人員(パートタイマーは1日7.5時間換算)であります。

3 臨時従業員には、期間契約社員、パートタイマー及び非常勤の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日本工営労働組合と称し、昭和22年10月1日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は当社グループ全体で694名(非連結子会社を含む)となり、上部団体には属していません。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災で打撃を受けた生産体制が復旧し、個人消費および企業の設備投資には持ち直しの傾向が見られ、また公共投資に対する補正予算措置も講じられましたが、他方で円高や欧州の財政危機が進行するとともにタイ国の洪水被害もあり、大企業、特に輸出型企業を中心に厳しい状況となりました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルタント事業においては政府の第一次、第二次補正予算および本格復興を盛り込んだ第三次補正予算による公共事業の増加により、順調に推移しました。海外建設コンサルタント事業についても、開発途上国におけるインフラ整備事業の旺盛な需要を背景に、わが国ODA（政府開発援助）の事業予算が増加したため、堅調に推移しました。一方、電力事業では、各電力会社でほとんどの原子力発電所が稼働停止となったことから業績が悪化し、新規の設備投資や修繕費等の支出が削減されたため、厳しい状況となりました。

このような状況の下で、平成23年度においては、当社グループは東日本大震災への対応を最優先の課題として取り組んでまいりました。当社グループは、震災発生後直ちに体制を整え復旧活動に従事するとともに、インフラ整備を担う企業として被災地域の復旧・復興支援にグループ一丸となって取り組み、災害に強く、安全・安心な社会の実現に積極的に取り組んでまいりました。

また、海外事業をさらなる成長の核と位置づけて、開発途上国における物流網の整備や上下水道分野などの都市化に伴うインフラ整備事業に注力し、成長を目指してまいりました。

さらに、内部統制システムを適切に運用し、リスク管理、安全管理、品質管理を徹底するとともに、企業経営の基盤であるコンプライアンスへの取り組みを一層強化し、お客様と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を維持し、また、事業の集中・統合化を進め、グループ経営の一層の効率化を図ってまいりました。

その結果、当期の業績は、連結受注高が前期比14.4%増の69,268百万円、売上高はほぼ前期並みの65,945百万円となりました。

収益面につきましては、経費の見直しによる収益改善に努めた結果、経常利益は前期を大きく上まわる23.3%増の3,326百万円となり、当期純利益も同様に前期比17.6%増の1,419百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

東日本大震災からの復旧・復興事業や全国的な防災強化事業に加えて、台風12・15号による土砂災害の復旧事業、公共施設の長寿命化、デジタル防災無線関連の各分野ならびに国土交通省などのプロポーザル（技術提案）方式による技術競争力型案件の受注が増加したため、受注高は前期を大きく上まわり23.0%増の37,581百万円となり、売上高は前期比7.8%増の34,422百万円となりました。また、経常利益は前期比1,705百万円増（前期は経常損失827百万円）の877百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

円借款事業はいくつかの案件の成約が翌年度に繰り越されたため減少しましたが、JICA（国際協力機構）の調査案件を中心に受注は順調に増加しました。案件としてはブラジルのITS（高度交通道路システム）、インドおよびエジプトの鉄道案件など交通運輸分野の案件が好調に推移したほか、パキスタンにおける大型水力発電所建設プロジェクト（世界銀行案件）などわが国ODA以外の案件成約もあり、受注高は前期を大きく上まわり28.3%増の19,662百万円となり、売上高はほぼ前期並みの16,325百万円となりました。また、経常利益は前期比25.6%減の975百万円となりました。

[電力事業]

電力機器・装置の製造においては民間事業会社への水車・発電機の納入が増加しましたが、電力会社による設備投資の削減によりコンピュータ制御システムの納入が減少し、また、変電所の増設・改修など電力会社向けの工事の受注も大幅に減少しました。このため電力事業の受注高は前期比18.0%減の11,990百万円、売上高も前期比17.8%減の12,932百万円となりました。また、経常利益は前期比47.9%減の836百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は、前期比5.5%減の1,192百万円となりました。また、経常利益は前期比5.5%増の821百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物は、5,922百万円となり、前期末に比べて766百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,195百万円の支出（前期は5,965百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ728百万円増加の2,989百万円となりましたが、売上債権が5,729百万円の増加となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入（前期は2,137百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の取得および売却・償還等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,950百万円の収入（前期は4,847百万円の支出）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出および短期借入等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	52.1	52.2	53.8	58.1	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	22.7	27.5	32.0	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.8	2.5	9.5	1.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.2	28.0	9.8	52.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
当期受注高		
国内建設コンサルタント事業	37,581	23.0
海外建設コンサルタント事業	19,662	28.3
電力事業	11,990	18.0
不動産賃貸事業	-	-
その他	33	47.1
当期受注高合計	69,268	14.4
受注残高		
国内建設コンサルタント事業	12,420	10.0
海外建設コンサルタント事業	33,948	6.4
電力事業	6,766	24.4
不動産賃貸事業	-	-
その他	20	-
受注残高合計	53,154	9.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
国内建設コンサルタント事業	34,422	7.8
海外建設コンサルタント事業	16,325	2.3
電力事業	12,932	17.8
不動産賃貸事業	1,192	5.5
その他	1,071	18.4
合計	65,945	0.2

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	10,658	16.2	12,975	19.7
(独)国際協力機構	6,831	10.4	6,700	10.2
東京電力(株)	8,413	12.8	6,091	9.2

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は今後も変わらず「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」ことであり、Challenging mind, Changing dynamics をスローガンにその実現を目指します。

この経営理念とスローガンのもと、グループを取巻く事業環境を長期に展望すると、震災の直接的影響は一定期間の限られたものであり、中長期的な視点に立てば、今後、アジア諸国や新興国の成長を活力にして海外におけるインフラ整備の需要が増加することは確実であり、当社グループとしても、持続的発展のためにグローバル化をさらに推進すべきと考えます。したがって、当社グループは、日本国内において確固たる技術的基盤（コンサルティングおよびエンジニアリング事業）を維持しながら、拡大を続ける海外新興国のインフラ整備市場に軸足を置いて、海外事業拠点を中心に大きく事業を拡げるとともに、新たな事業領域を開拓・形成し将来に亘る持続的成長を図っていくことを目指します。

平成24年度を初年度とする中期経営計画では上記将来像へ移行する第一段階として、「グローバル展開の強化」と「新たな事業領域の開拓と形成」を基本方針に掲げて、以下の重点課題に取り組みます。

- (1) 海外事業拠点の整備とその運営（マルチ・ドメスティック運営の導入）
- (2) 既存事業分野の強化と業域の拡大
- (3) 新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画

上記の中期経営計画に基づき、平成24年度においては以下の具体的な課題に取り組みます。

- 1) 「海外事業拠点の整備とその運営（マルチ・ドメスティック運営の導入）」については、アジア、中東・北アフリカ、中南米、サブサハラアフリカを4大営業圏と捉え、地域別事業拡大戦略を策定し、それぞれの営業圏における事業拠点や戦略子会社の設置をより一層進めます。その運営方法としては、地域密着型の受注・生産体制と現地要員登用により地域毎の自律的運営体制を構築する一方、当社グループとして一定の品質を保証するため、国内本社と海外各拠点を結ぶ横断的な機能を強化します。また、既存の現地法人や子会社の整理・再編も進めます。
- 2) 「既存事業分野の強化と業域の拡大」では、国内における震災復興事業への継続的な取り組み、公共事業の質的变化への対応、海外におけるアジアの新興国を中心とした都市・地域分野への取り組み、また、電力事業では機電コンサルティング分野の強化に注力します。
- 3) 「新たなビジネスモデルの開拓と事業運営への参画」としては、再生可能エネルギー事業への一層の参画、水ビジネス等の新たな社会インフラ事業の推進、開発途上国における住民生活向上のための新たなサービスの提供、知財活用等、新たなビジネスモデルの開拓を進めます

また、各部門を跨ぐマーケティング機能の強化、戦略的人材の採用・育成・配置、高度な技術水準の保持と品質確保体制の整備、さらには生産性の向上にも全社的課題として引き続き取り組んでまいります。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めております。

1) 基本方針の内容

当社は、建設コンサルタント業務をはじめ公共・公益事業に関する業務内容を主に事業展開しており極めて公共性の高い社会的使命の大きい企業であると自負しており、専門性が高く幅広いノウハウと豊富な経験や実績に裏打ちされたブランド力を有しています。そして、その経営にあたってはこれらの理解と国内外の顧客・従業員および取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主共同の利益に資することはできないと考えます。

また、当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」という。）に際しては、大規模買付行為をなす者（以下「大規模買付者」という。）から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきであると考えます。

2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、上記1)の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

中長期的に目標とする当社グループの姿

当社が中長期的に目標とする当社グループの姿と当社グループの中期経営計画における具体的な取組みは、上記の「(1)会社の経営の基本方針」において記載したとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社および当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営およびリスク管理の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っております。

3) 不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、上記1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式の大規模買付行為に対する対応方針」（以下「買収防衛策」という。）を設定しております。買収防衛策の概要は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の大規模買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為を行おうとする大規模買付者は、a. 事前に当社取締役会に意向表明書の提出を含む必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

また、当社は、平成18年5月に導入し、平成19年6月に継続を決定した後、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会において株主の承認を得て一部改訂の上継続していた買収防衛策を、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上するための方策としてより適切かつ合理的なものとするため、平成23年6月29日開催の当社第66回定時株主総会における株主の承認を得て、一部改訂の上継続しております。

買収防衛策の詳細につきましては、平成23年5月10日付で公表するとともに、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.n-koei.co.jp/>）に全文を掲載しています。

4) 上記2)及び3)の取組みについての取締役会の判断

上記2)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために実施しているものであるため、上記1)の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

上記3)の取組み（買収防衛策）は、a. 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則を充足し、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b. 株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するためのものであること、c. 大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保および向上という目的に照らして合理的であること、d. 大規模買付ルールの内容並びに対抗措置の内容および要件は、いずれも具体的かつ明確であり、株主、投資家および大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えていること、e. 株主総会における株主の承認を条件に発効するものとされており、また、取締役会は、所定の場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動の是非について株主の意思を確認することができるものとされていること、さらに、買収防衛策の継続、廃止又は変更の是非の判断には、株主総会決議を通じて株主の意思が反映されること、f. 対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件が定められており、また、当社経営陣から独立した特別委員会を設置し、対抗措置の発動の前提として特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問したうえ、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置を講じるか否かを判断することとしており、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されていること、g. 特別委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家等の助言を受けることができるものとされており、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること、h. 当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によっても廃止することができることとされており、デッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社取締役の任期は1年であることから、スローハンド型買収防衛策でもないことから、上記1)に述べた基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社が提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクには以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

（業績の下期偏重について）

当社は、国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業、電力事業を主な事業の内容としておりますが、主に国内建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末（3月）に集中することから、売上高は下半期に約7～8割と偏る傾向があります。

（主要顧客との取引について）

国内建設コンサルタント事業と海外建設コンサルタント事業におきましては、国内の官公庁向および外国政府などに対する売上高の依存度が約9割と高く、国内建設コンサルタント事業では公共投資の動向に、海外建設コンサルタント事業ではわが国のODA（政府開発援助）予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力事業におきましては、東京電力(株)に対する売上高の依存度が約5～7割と高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」の経営理念のもと、技術の適切な活用を通して人々の安全で快適な生活環境の実現に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は412百万円でありました。

（国内建設コンサルタント事業、海外建設コンサルタント事業及びその他）

当事業における研究開発は、中央研究所を拠点に、多様な建設コンサルティング・サービスに係わる研究課題に積極的に取り組んでおります。また、研究成果のスピード化および実用化貢献度の評価のために、修正リターン・マップ法による研究モニタリングを実施しています。当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 数値解析技術の高度化および汎用ソフトウェアの研究開発

管渠更生事業における自動設計ソフトウェアの開発、地理情報および水理・水文アプリケーションシステムNK-GIASの開発、2・3次元水理解析の実践的応用に関する研究。

(2) 国土防災に係わる研究開発

地下水位回復に伴う地盤隆起問題に関する研究、津波・高潮リスク評価技術の開発、トンネルと地すべりの影響評価手法に関する開発、斜面崩壊位置検知システムの高度化研究、流域総合土砂管理のモデル開発、地震断層と構造物設計地震力に関する研究。

(3) 気候変動対策に係わる研究開発

CO2地下貯留に関する多層流解析技術、気候変動に伴う水害リスクの低減に向けた局所気象予測、塩水化予測及び地下水資源管理技術、災害情報のリアルタイム情報技術、生態系を含めた水環境管理シミュレータの開発、温暖化に伴う生物多様性保全のモニタリング・保全技術の研究。

(4) 性能照査およびマネジメント支援システムの研究開発

コンクリート構造物の動的複数ひび割れ解析モデルの研究、社会資本整備の事業評価モデル構築に関する研究。

(5) 海外研究機関との技術交流

アジア工科大学、国連大学、韓国電力研究院、台湾成功大学、中国清華大学、カンボジア工科大学との技術交流活動の実施。

当事業における研究開発費は269百万円でありました。

（電力事業）

当事業における研究開発は、主として福島事業所によって行われており、当連結会計年度の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 第二次水車性能向上研究

今後の中小水力の市場にて、ニーズが増加する可能性が高いと予想される比速度： $N_s = 200m-kW$ のフランシス水車について、流体解析（CFD）と水車模型試験を実施して水車の性能を向上させる。

今年度は模型水車を製作し、CFDと模型試験の結果を検証する研究。

(2) 水潤滑軸受の実用化開発

水力発電所において環境配慮設計製品が重要視されてきており、水潤滑軸受の採用拡大の可能性が高く、水力市場での競争力を確保するため水潤滑軸受を開発する。

今年度は、水潤滑軸受特性の解析と実機試験機の検討・設計を実施する研究。

(3) 275・154 kV転送遮断装置の開発

転送遮断装置は変電所に事故等が発生した場合、対向する相手端の遮断器を転送遮断する装置である。本装置は275・154 kV変電所に適用する高信頼度のデジタル装置で、転送遮断信号を相手端に送る系統制御用信号伝送装置の機能も合わせ持つ装置を開発する研究。

(4) パソコン制御システムの機能強化ソフト開発

PCの性能、信頼性が向上するに伴い、PCを使用した制御システム市場が拡大している。これに対応するとともにPCを使用した制御システムの生産性を向上させるために、PC用のミドルウェアを新たに開発し、パソコン制御システムの機能強化を図る研究。

当事業における研究開発費は143百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当期末の連結総資産は、前期比4,631百万円増加の79,371百万円となりました。

増加の主な原因は、流動資産が5,906百万円増加し、固定資産が1,275百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加の主な原因は、現金及び預金の増加765百万円、売上債権の増加5,729百万円、仕掛品の減少262百万円などによるものであります。

固定資産の減少の主な原因は、有形固定資産および無形固定資産の減少691百万円、投資有価証券の減少308百万円、長期繰延税金資産の減少297百万円などによるものであります。

一方、当期末の負債は、前期比4,823百万円増加の35,866百万円となりました。

増加の主な原因は、流動負債が5,181百万円増加し、固定負債が357百万円減少したことによるものであります。

流動負債の増加の主な原因は、支払手形及び買掛金の増加746百万円、短期借入金の増加4,000百万円、未払法人税等の増加517百万円などによるものであります。

固定負債の減少の主な原因は、長期借入金の減少118百万円、退職給付引当金の増加100百万円、長期預り保証金の減少273百万円などによるものであります。

また、当期末の純資産は、前期比192百万円減少の43,505百万円となりました。

減少の主な原因は、利益剰余金の増加624百万円、自己株式の増加1,083百万円、その他有価証券評価差額金の増加295百万円などによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、65,945百万円で前期比138百万円の増加（0.2%増）となりました。

当期の営業利益は、3,030百万円で前期比326百万円の増加（12.1%増）となりました。売上高に占める売上原価の割合は73.6%となり前期比0.8ポイントの減少となりましたが、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は21.8%と前期比0.4ポイントの増加となりました。この結果、売上高に占める営業利益の割合は4.6%となり、前期比0.5ポイントの増加となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は296百万円の収益超過となりました。これは、受取配当金や投資有価証券償還益などによる収益が、投資有価証券売却損や為替差損などによる費用を上回ったことによるものであります。この結果、経常利益は、3,326百万円で前期比628百万円増加（23.3%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は336百万円の損失超過となりました。これは主に東日本大震災に関連した投資有価証券売却損の計上等によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,989百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,419百万円で前期比212百万円の増益（17.6%増）となりました。

また、1株当たりの当期純利益は18円39銭となり、前期の15円16銭から3円23銭の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は533百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（国内建設コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

（海外建設コンサルタント事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、子会社事務所用の建物を中心とする総額203百万円の投資を実施しました。

（電力事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、福島事業所の機械装置を中心とする総額224百万円の投資を実施しました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

（その他）

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	国内及び海外建設 コンサルタント、 不動産賃貸、その 他	事務所	212	0	2,339 (1,875)	15	23	2,591	446
本社別館 (東京都千代田区)	その他	事務所			350 (71)			350	
新麹町オフィス (東京都千代田区)	国内建設コンサル タント、不動産賃 貸	事務所	852	8	3,161 (766)	2	13	4,038	351
半蔵門オフィス (東京都千代田区)	電力事業、国内建 設コンサルタント	事務所	204	3	1,412 (529)	0	17	1,638	192
中央研究所 (茨城県つくば市) (注2)	その他	研究開発 施設、設備	741	31	790 (23,942) [31,888]	4	50	1,619	59
福島事業所 (福島県須賀川市)	電力事業	事務所、工 場	825	282	1,286 (55,335)	6	81	2,483	179
横浜事業所 (横浜市港北区)	電力事業	事務所、工 場	572	9	33 (2,453)	1	65	682	81
賃貸用店舗 (埼玉県東松山市)	不動産賃貸	商業店舗	1,216	1	217 (28,189)			1,434	
賃貸用店舗 (埼玉県東松山市)	不動産賃貸	商業店舗	95		312 (5,672)			407	
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	不動産賃貸	商業店舗	977		127 (9,344)		1	1,105	
賃貸マンション (横浜市港北区)	不動産賃貸	賃貸用建 物	746		76 (5,641)		4	827	
賃貸用店舗 (横浜市港北区)	不動産賃貸	商業店舗	14		11 (843)		0	26	
半蔵門オフィス隣接地 (東京都千代田区)	不動産賃貸	土地			449 (240)			449	
賃貸用土地 (茨城県土浦市)	不動産賃貸	土地			989 (21,673)			989	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
日本シビックコ ンサルタント(株)	本社 (東京都荒川区)	国内建設コ ンサルタン ト	事務所	7	2		0	2	12	74
玉野総合コンサル タント(株)	本社 (名古屋市東区)	国内建設コ ンサルタン ト	事務所	979	25	963 (1,389)	44	35	2,048	356

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借しております。土地の面積については、[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
中南米 工営(株)	リマ事務所 (ペルー国)	海外建設コ ンサルタン ト	事務所	345	178	日本工営(株)から の借入金	平成24年 1月	平成24年 4月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株で あります。
計	86,656,510	86,656,510		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月1日		86,656,510		7,393	20	6,092

(注) 資本準備金の増減は、以下の理由によるものであります。

平成17年8月1日 株式交換による自己株式処分差益

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	33	93	67	3	6,504	6,733	-
所有株式数(単元)	0	21,911	481	8,717	5,744	5	48,335	85,193	1,463,510
所有株式数の割合(%)	0	25.7	0.6	10.2	6.7	0.0	56.7	100.0	-

- (注) 1 自己株式11,170,244株は、「個人その他」に11,170単元、および「単元未満株式の状況」に244株含めて記載しております。なお、自己株式数は、受渡日基準によるものであります。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および812株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,699,263	4.3
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,529,522	4.1
日本工営グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4	2,830,078	3.3
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,424,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,094,000	2.4
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,910,634	2.2
月島機械(株)	東京都中央区佃2丁目17-15	1,843,000	2.1
CREDIT SUISSE SECURITIES(EUROPE) LIMITED PB SEC INT NON-TR CLIENT (常任代 理人 クレディ・スイス証券 (株))	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都港区六本木1丁目6-1)	1,480,000	1.7
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティ バンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET.NY,NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,470,000	1.7
応用地質(株)	東京都千代田区九段北4丁目2-6	1,100,000	1.3
計		22,380,497	25.8

(注)上記のほか、当社所有の自己株式11,170千株(12.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,023,000	74,023	
単元未満株式	普通株式 1,463,510		
発行済株式総数	86,656,510		
総株主の議決権数		74,023	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権の数1個)および812株含まれております。

2 上記「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式244株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営株	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	11,170,000	-	11,170,000	12.9
計		11,170,000	-	11,170,000	12.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、同条第7号および同条第13号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年8月10日)での決議状況 (取得期間平成23年8月11日～平成24年6月11日)	4,200,000	1,400
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,862,000	1,043
残存決議株式の総数及び価格の総額	338,000	356
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.0	25.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.0	25.5

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	37,257	10
当期間における取得自己株式	538	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数および価額の総額は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	100,000	29
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,170,244		11,170,782	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに変動した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき当期の配当(期末)は、平成24年5月18日開催の取締役会決議により、普通配当1株につき7円50銭とさせていただきます。(当社は中間配当制度を採用しておりません。)

当社は期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月18日 臨時取締役会	566	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	373	320	336	338	310
最低(円)	237	171	213	206	231

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	295	305	300	297	301	300
最低(円)	271	254	267	271	286	287

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		角田 吉彦	昭和19年 6月11日生	平成 8年10月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社取締役執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役常務執行役員 平成18年 6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成22年 6月 当社代表取締役会長(現職)	注 2	228
取締役社長 (代表取締役)		廣瀬 典昭	昭和20年 7月30日生	昭和43年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社取締役執行役員 平成16年 6月 当社代表取締役常務執行役員 平成18年 6月 当社代表取締役専務執行役員 平成20年 6月 当社代表取締役社長(現職)	注 2	133
取締役 (代表取締役)	電力事業 担当	白田誠次郎	昭和21年 5月21日生	昭和44年 6月 東京電力(株)入社 平成 8年 6月 同社東京西支店豊島支社長 平成13年 6月 同社工務部長 平成15年 6月 同社取締役 平成15年10月 同社取締役 工務部担任 平成16年 6月 当社取締役専務執行役員 当社電力事業カンパニー担当 平成18年 6月 当社代表取締役副社長執行役員(現職) 当社電力事業担当(現職)	注 2	95
取締役 (代表取締役)	社長補佐(コンサルタント 事業総括)	西谷 正司	昭和23年 7月18日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社大阪支店長 平成16年 6月 当社取締役執行役員 平成16年10月 当社コンサルタント国内カンパニーバイスプレジデント兼首都圏事業部長 平成18年 6月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼首都圏事業部長 平成19年 7月 当社コンサルタント国内事業本部長代理 平成20年 6月 当社コンサルタント国内事業本部長 日本シビックコンサルタント(株)代表取締役会長 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員 平成24年 6月 当社取締役副社長執行役員(現職) 当社社長補佐(コンサルタント事業総括)(現職)	注 2	70
取締役	電力事業本部長	吉田 克己	昭和24年12月 1日生	昭和48年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社執行役員 平成15年 7月 当社電力事業カンパニーバイスプレジデント兼プラント事業部長兼建設事業部長 平成16年 6月 当社取締役執行役員 当社電力事業カンパニープレジデント 平成18年 6月 当社取締役常務執行役員 平成18年10月 当社電力事業本部長(現職) 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	注 2	78
取締役	技術本部長	吉田 保	昭和24年 4月11日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社中央研究所長 平成16年 6月 当社執行役員 平成16年10月 当社中央研究所長兼技術企画部長 平成17年 6月 当社取締役執行役員 平成20年 7月 当社技術本部長兼技術企画部長 平成21年 6月 当社取締役常務執行役員 平成23年 7月 当社技術本部長(現職) 平成24年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	注 2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長兼人事・総務部長	有元 龍一	昭和27年11月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社コンサルタント国内事業本部業務企画室長 平成17年1月 玉野総合コンサルタント株式会社取締役 平成17年3月 同社取締役常務執行役員 平成19年7月 当社経営管理本部副本部長 平成20年7月 当社経営管理本部副本部長兼企画部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成21年6月 当社経営管理本部長兼企画部長 平成23年6月 当社経営管理本部長兼人事・総務部長(現職) 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	注2	35
取締役	コンサルタント海外事業本部 副事業本部長	水越 彰	昭和25年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社コンサルタント国内事業本部営業本部室長兼事業企画室長 平成15年10月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長兼営業企画部長 平成19年7月 当社コンサルタント国内事業本部事業推進部長 平成20年6月 当社執行役員 当社コンサルタント海外事業本部副事業部長(現職) 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現職)	注2	18
取締役	コンサルタント国内事業本部長	高野 登	昭和27年9月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社コンサルタント国内事業本部河川・水工部長 平成16年10月 当社コンサルタント国内カンパニー首都圏事業部副事業部長 平成19年7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長 平成20年7月 当社コンサルタント国内事業本部事業企画室長兼営業企画室長 平成21年6月 当社執行役員 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼事業企画室長兼営業企画室長 平成22年6月 当社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼事業企画室長 平成23年6月 当社取締役執行役員 当社コンサルタント国内事業本部長代理兼事業企画室長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員(現職) コンサルタント国内事業本部長(現職)	注2	19
取締役	コンサルタント海外事業本部長	井上 美公	昭和29年2月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年2月 当社ビナツボ開発事務所長 平成16年7月 当社コンサルタント海外カンパニー都市開発・環境事業部開発計画部長 平成19年4月 当社コンサルタント海外事業本部都市社会事業部副事業部長 平成19年6月 株式会社コーエイ総合研究所取締役 平成20年6月 日本シビックコンサルタント株式会社取締役 平成20年6月 当社コンサルタント海外事業本部運輸・交通事業部長 平成22年4月 当社コンサルタント海外事業本部開発事業部長 平成22年6月 当社執行役員 平成23年7月 当社コンサルタント海外事業本部MPA(ジャカルタ首都圏投資促進特別地域)事業推進室長 平成24年6月 当社取締役執行役員(現職) 当社コンサルタント海外事業本部長(現職)	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電力事業本部長代理兼福島事業所長	秋吉 博之	昭和31年3月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社電力事業本部プラント事業部部長 平成14年2月 株式会社フレクセス取締役 平成15年7月 当社電力事業カンパニープラント事業部副事業部長 平成16年7月 当社電力事業カンパニープラント事業部長 平成17年6月 株式会社デジタルサービスインターナショナル取締役 平成22年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社電力事業本部副事業本部長(機電コンサルタント・新事業担当) 平成24年6月 当社取締役執行役員(現職) 当社電力事業本部長代理兼福島事業所長(現職)	注2	20
取締役		内藤 正久	昭和13年2月20日生	昭和36年4月 通商産業省入省 平成5年6月 同省産業政策局長 平成10年4月 伊藤忠商事(株)取締役副社長 平成12年4月 同社取締役副会長 平成15年6月 (財)日本エネルギー経済研究所理事長 平成18年6月 当社取締役(現職) 平成22年7月 (財)日本エネルギー経済研究所顧問(現職)	注2	2
常勤監査役		坂田 憲一	昭和22年6月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年7月 当社コンサルタント部門業務本部第一業務部長 平成7年7月 当社コンサルタント事業本部業務本部室長 平成10年7月 当社コンサルタント事業本部業務企画室長代理 平成11年7月 当社コンサルタント国内事業本部業務企画室長 平成14年7月 当社業務監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役(現職)	注3	71
常勤監査役		新井 泉	昭和27年1月24日生	昭和50年4月 海外経済協力基金 平成19年4月 国際協力銀行開発金融研究所長 平成19年10月 同行理事 平成20年10月 (独)国際協力機構理事 平成24年4月 同機構理事退任 平成24年6月 当社常勤監査役(現職)	注3	0
監査役		榎本 峰夫	昭和25年12月12日生	昭和53年4月 弁護士会登録(東京弁護士会) 平成12年5月 榎本峰夫法律事務所代表(現職) 平成16年6月 (株)セガ社外監査役(現職) (株)サミーネットワークス社外監査役 平成18年6月 当社監査役(現職) 平成19年6月 セガサミーホールディングス(株)社外監査役(現職)	注3	0
計						853

- (注) 1 取締役内藤正久氏は社外取締役、監査役新井泉、榎本峰夫の両氏は社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年6月28日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
3 監査役の任期は、坂田憲一、新井泉の両氏は平成24年6月28日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、榎本峰夫氏が平成22年6月26日から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の氏名および略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
須藤 英章	昭和19年7月20日生	昭和46年4月 弁護士会登録(第二東京弁護士会) 平成15年4月 東京富士法律事務所代表(現職) 平成16年4月 日本大学法科大学院教授 平成20年6月 当社補欠監査役(現在に至る) 平成23年5月 事業再生研究機構代表理事(現職)	注	0

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了するときまでであります。

当社は、経営の監視・監督機能と業務執行機能を分離して監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るため、平成15年7月に執行役員制を導入しております。

執行役員は、以下の25名であります。

役位	氏名	担当業務
副社長執行役員 (取締役)	白田 誠次郎	電力事業担当
副社長執行役員 (取締役)	西谷 正司	社長補佐(コンサルタント事業総括)
専務執行役員 (取締役)	吉田 克己	電力事業本部長
専務執行役員 (取締役)	吉田 保	技術本部長
常務執行役員 (取締役)	有元 龍一	経営管理本部長兼人事・総務部長
常務執行役員 (取締役)	水越 彰	コンサルタント海外事業本部副事業本部長
常務執行役員 (取締役)	高野 登	コンサルタント国内事業本部長
執行役員 (取締役)	井上 美公	コンサルタント海外事業本部長
執行役員 (取締役)	秋吉 博之	電力事業本部長代理兼福島事業所長
副社長執行役員	山川 朝生	コンサルタント事業担当
常務執行役員	関根 博道	玉野総合コンサルタント(株)代表取締役社長
常務執行役員	黒川 邦夫	コンサルタント国内事業本部副事業本部長(西日本広域担当) 兼品質・環境管理室長兼(国内)安全担当
執行役員	水島 清隆	グローバル戦略室長
執行役員	西村 正直	コンサルタント国内事業本部副事業本部長
執行役員	関 好	コンサルタント海外事業本部副事業本部長
執行役員	笠原 弘之	電力事業本部副事業本部長(建設担当)
執行役員	田倉 治尚	コンサルタント国内事業本部仙台支店長
執行役員	本庄 直樹	経営管理本部副本部長兼財務・経理部長
執行役員	稲田 義克	コンサルタント国内事業本部福岡支店長
執行役員	小野 慎吾	コンサルタント国内事業本部大阪支店長
執行役員	田中 弘	技術本部副本部長兼中央研究所長
執行役員	坂元 雅信	コンサルタント海外事業本部八ノイ事務所付兼技師長
執行役員	露崎 高康	コンサルタント海外事業本部副事業本部長
執行役員	上田 修一	電力事業本部福島事業所長代理
執行役員	須郷 康史	電力事業本部福島事業所副事業所長兼機電事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループの企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営およびリスク管理の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要と当該体制を採用する理由

取締役会は、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議(原則月2回開催)により、業務執行に関する基本的事項等を協議し、機動的な対応を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の監査を行っております。

業務運営については、年度事業計画および中期経営計画を策定し、その目標達成のために具体策を実行し、執行役員会(原則月1回開催)等により、そのモニタリングを定期的に行います。日常の職務執行に際して、当社は職務権限規程、業務分掌規程等に基づいて権限委譲が行われており、各職制の責任者が意思決定のルールに則り業務を遂行します。

なお、平成15年に取締役会の改革(取締役人数の大幅な削減、任期の1年への短縮、社外取締役の選任等)と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

以上、当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うにあたり最も実効性があり、経営環境の変化に対し迅速で的確な意思決定を行うことができるものと考えことから、当社は現状の監査役設置会社の形態を選択しています。

内部統制システム整備の状況

平成13年5月に設置した代表取締役等から構成される企業行動会議の基本方針に基づき、リスク管理委員会が当社をめぐりリスクの把握、評価、予防策を推進しておりますが、リスク毎に独禁法遵守実行、安全・環境等の各委員会も設置し、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

また、平成14年7月には社長直属の組織として業務監査室を設置し、専任のスタッフにより内部監査を実施しており、日本工営グループ企業行動憲章(平成18年4月改定)および企業行動基準(平成18年10月制定)の遵守状況等に係る内部監査を実施しております。なお、社長は内部統制システムの整備状況の報告を監査役にも行っております。

なお、当社は平成18年5月開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針を決議し、その後平成20年4月開催の取締役会において改定を決議しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会(原則毎月1回開催)の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所にも社員の相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令順守の徹底を図っております。また、平成15年12月には相談・通報者を保護する社内規程を制定し(平成19年8月改定)、コンプライアンス経営の徹底を図っております。

さらに、コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修や遵守マニュアルの改訂を行っており、その周知徹底に最善を尽くしております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、業務監査室が業務監査規程に従い、内部統制システムおよび事業運営システムなどの監査を実施し、その内部監査状況を社長へ報告しております。当該監査における指摘事項は、社長より適宜内部統制部門に連絡され、対応が指示されます。

また、業務監査室は、社外監査役を含む監査役との定期的な連絡会を毎月開催するとともに、会計監査人の指摘事項を監査項目に組み入れるなど情報共有、連携を図っております。なお、内部監査を実施している業務監査室員は7名です。

監査役監査については、監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役の職務執行に関する業務監査および会計監査人の独立性の監視などの監査を実施し、その監査状況を社長、内部統制部門の責任者等へ報告しております。また、社外監査役を含む監査役と会計監査人は定期的な会合を開催し、情報交換を行っております。なお、監査役監査を実施している監査役は3名（うち2名は社外監査役）です。

内部統制部門は、会計監査人から監査活動の報告を受け、会計監査人の指摘事項を各部門に周知徹底しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会計監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行、福田充男の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名を主な構成員としております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役内藤正久氏および社外監査役榎本峰夫氏ならびに同氏らが在籍している、または過去に在籍していた会社等と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役新井泉氏は、平成24年4月まで、当社の主要な取引先である独立行政法人国際協力機構の理事に就任しておりましたが、同機構は公的な国際協力機関であり、当社が同機構から継続的に受注しているコンサルタント契約の内容および条件等につきましては、企画競争（プロポーザル方式）を経て公正に決定されるものであることに加え、同氏は当社社外監査役の選任時点において同機構の理事を退任しているため、同氏は、当社と同機構との取引に利害関係を有するものではないことから、同機構からの独立性は確保されていると認識しております。

なお、当社と同機構との上記取引の性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。社外監査役新井泉氏および同氏が過去に在籍していた会社等と当社の間には、上記の他に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、客観的な視点や幅広い視野に立って当社の経営を監視し、取締役会の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、社外監査役は、法令遵守という観点から客観的かつ中立的な目で経営を監視し、国際金融機関および国際協力機関において培われた、または弁護士としての経験や知識を当社の監査体制に活かして、当社の監査体制の更なる強化を図っております。

社外役員を選任するための当社における独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としており、内藤正久氏と榎本峰夫氏を独立役員として同取引所に届け出ております。

社外役員の員数および選任状況については、社外取締役は1名としておりますが、当社の経営を監視するうえで、適正な員数と考えております。また、社外監査役の員数は2名であり、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。

上記のとおり、社外監査役は、内部監査を行う業務監査室と定期的な連絡会などにより情報共有を図っており、会計監査人とも定期的な会合により情報交換を行っております。また、社外監査役と内部統制部門の責任者との情報交換も適宜行われており、内部統制システムの強化が図られています。

社外取締役は、取締役会において会計監査人および監査役による決算および財務報告に係る内部統制に関する監査結果の報告を受けており、また、内部統制部門の責任者から内部監査および業務監査の結果の報告を適宜受けております。また、社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ的確な意見を適宜述べており、当該意見は内部統制部門に適宜伝えられ周知されております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と会社法に基づく賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、当該社外取締役および社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、金百万円または会社法による最低責任限度額のいずれか高い金額を上限としております。

取締役の員数について

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役会決議による剰余金配当について

当社は、必要に応じた機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第459条第1項(剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め)に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
	（百万円）	基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	328	261	67	-	11
監査役 （社外監査役を除く。）	17	17	-	-	1
社外役員	38	38	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）はありません。

二 提出会社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、それぞれ以下の方針を定め、たうえで、当該方針に従って決定しております。

取締役および監査役に対する毎月の報酬額は、あらかじめ定められた基準に従い適切に算定しておりますが、業績連動とはしておりません。他方、取締役に対する賞与の支払額は、連結配当性向に応じて決定するという方針としております。また、平成16年の株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役および監査役に対して新たに付加手当を支給し、付加手当の一部を当社株購入に充当する仕組みを導入しております。

3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,229百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	600,000	477	事業の拡大を目的
東京電力(株)	716,612	333	取引先との関係強化を目的
応用地質(株)	337,500	274	事業の拡大を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713,000	273	取引先との関係強化を目的
住友不動産(株)	150,000	249	事業の拡大を目的
東亜建設工業(株)	993,000	164	事業の拡大を目的
五洋建設(株)	592,000	122	事業の拡大を目的
前田建設工業(株)	378,000	103	事業の拡大を目的
四国電力(株)	42,700	96	取引先との関係強化を目的
(株)長大	297,000	82	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,630	59	取引先との関係強化を目的
中部電力(株)	16,008	29	取引先との関係強化を目的
みずほインベスターズ証券(株)	381,000	29	取引先との関係強化を目的
東北電力(株)	14,488	20	取引先との関係強化を目的
北陸電力(株)	10,197	19	取引先との関係強化を目的
北海道電力(株)	11,587	18	取引先との関係強化を目的
大日本コンサルタント(株)	56,760	16	事業の拡大を目的
KDDI(株)	11	5	事業の拡大を目的
(株)りそなホールディングス	13,089	5	取引先との関係強化を目的
大井電気(株)	30,000	4	事業の拡大を目的
沖縄電力(株)	594	2	取引先との関係強化を目的
(株)建設技術研究所	1,610	0	事業の拡大を目的
E・Jホールディングス(株)	260	0	事業の拡大を目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
月島機械(株)	600,000	438	事業の拡大を目的
応用地質(株)	337,500	338	事業の拡大を目的
住友不動産	150,000	299	事業の拡大を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	713,000	293	取引先との関係強化を目的
東亜建設工業(株)	993,000	159	事業の拡大を目的
五洋建設(株)	592,000	156	事業の拡大を目的
前田建設工業(株)	378,000	137	事業の拡大を目的
(株)長大	297,000	65	事業の拡大を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	432,630	58	取引先との関係強化を目的

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	3,239	3,614	177	116	390

当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
-	-	-

純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
四国電力(株)	42,700	99
(株)みずほフィナンシャルグループ	213,360	28
中部電力(株)	16,008	23
大日本コンサルタント(株)	56,760	15
北陸電力(株)	10,197	15
北海道電力(株)	11,587	14
東北電力(株)	14,488	13
大井電気(株)	30,000	6
(株)りそなホールディングス	13,089	4
沖縄電力(株)	594	2

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	9	-	8	-
計	59	-	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模、業務の特殊性等の要素を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,151	5,917
受取手形及び売掛金	24,354	30,084
有価証券	4	4
商品及び製品	43	42
仕掛品	6,642	6,379
原材料及び貯蔵品	177	148
繰延税金資産	1,309	1,247
その他	1,541	1,303
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	39,180	45,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 20,012	1 20,032
減価償却累計額	11,186	11,672
建物及び構築物（純額）	8,825	8,360
機械装置及び運搬具	2,374	2,510
減価償却累計額	2,022	2,110
機械装置及び運搬具（純額）	352	400
工具、器具及び備品	2,678	2,692
減価償却累計額	2,329	2,360
工具、器具及び備品（純額）	349	331
土地	1 13,986	1 13,962
リース資産	285	251
減価償却累計額	146	152
リース資産（純額）	138	98
建設仮勘定	5	178
有形固定資産合計	23,658	23,331
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウェア	316	263
のれん	1,237	927
その他	90	88
無形固定資産合計	1,723	1,358
投資その他の資産		
投資有価証券	2 8,053	2 7,745
長期貸付金	25	26
破産更生債権等	121	122
繰延税金資産	621	323
その他	1,552	1,558
貸倒引当金	196	181
投資その他の資産合計	10,178	9,594
固定資産合計	35,559	34,284
資産合計	74,740	79,371

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105	5,851
短期借入金	4, 5 8,000	4, 5 12,000
1年内返済予定の長期借入金	1 118	1 118
リース債務	49	38
未払金	1,396	1,311
未払費用	563	640
未払法人税等	516	1,034
未払消費税等	339	237
前受金	5,815	5,530
預り金	830	1,143
賞与引当金	1,657	1,666
役員賞与引当金	60	67
工事損失引当金	6 92	6 90
災害損失引当金	63	12
事業構造改善引当金	-	31
繰延税金負債	0	-
その他	1 363	1 378
流動負債合計	24,970	30,152
固定負債		
長期借入金	1 197	1 79
リース債務	89	60
退職給付引当金	3,279	3,379
役員退職慰労引当金	89	92
長期預り保証金	1 2,184	1 1,911
環境対策引当金	82	57
資産除去債務	52	51
負ののれん	28	14
繰延税金負債	67	67
固定負債合計	6,071	5,713
負債合計	31,042	35,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	33,004	33,629
自己株式	2,303	3,387
株主資本合計	44,226	43,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	517
繰延ヘッジ損益	25	0
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益累計額合計	789	519
少数株主持分	261	256
純資産合計	43,698	43,505
負債純資産合計	74,740	79,371

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	65,806	65,945
売上原価	3 49,015	3 48,560
売上総利益	16,790	17,385
販売費及び一般管理費	1, 2 14,087	1, 2 14,355
営業利益	2,703	3,030
営業外収益		
受取利息	85	71
受取配当金	199	247
投資有価証券売却益	13	33
投資有価証券償還益	-	161
その他	129	108
営業外収益合計	428	622
営業外費用		
支払利息	94	56
投資有価証券売却損	148	107
為替差損	152	68
固定資産売却損	-	38
支払手数料	20	36
その他	18	18
営業外費用合計	434	325
経常利益	2,697	3,326
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	57	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
負ののれん発生益	46	-
受取保険金	-	100
特別利益合計	112	100
特別損失		
前期損益修正損	2	-
固定資産処分損	9	-
投資有価証券売却損	428	264
ゴルフ会員権評価損	0	-
環境対策引当金繰入額	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	-
災害による損失	4 68	4 19
特別補修費	-	103
事業構造改善引当金繰入額	-	48
特別損失合計	549	436

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,260	2,989
法人税、住民税及び事業税	1,182	1,456
法人税等調整額	149	115
法人税等合計	1,033	1,571
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	1,417
少数株主利益又は少数株主損失()	20	1
当期純利益	1,207	1,419
少数株主利益又は少数株主損失()	20	1
少数株主損益調整前当期純利益	1,227	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	295
繰延ヘッジ損益	32	26
為替換算調整勘定	3	2
その他の包括利益合計	182	5 271
包括利益	1,044	1,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024	1,690
少数株主に係る包括利益	20	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
当期首残高	6,131	6,131
当期末残高	6,131	6,131
利益剰余金		
当期首残高	32,400	33,004
当期変動額		
剰余金の配当	597	794
その他	4	-
当期純利益	1,207	1,419
当期変動額合計	604	624
当期末残高	33,004	33,629
自己株式		
当期首残高	2,245	2,303
当期変動額		
自己株式の取得	58	1,083
当期変動額合計	58	1,083
当期末残高	2,303	3,387
株主資本合計		
当期首残高	43,680	44,226
当期変動額		
剰余金の配当	597	794
その他	4	-
当期純利益	1,207	1,419
自己株式の取得	58	1,083
当期変動額合計	545	458
当期末残高	44,226	43,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	600	812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	295
当期変動額合計	212	295
当期末残高	812	517
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	26
当期変動額合計	32	26
当期末残高	25	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	2	0

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	607	789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	270
当期変動額合計	182	270
当期末残高	789	519
少数株主持分		
当期首残高	287	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	4
当期変動額合計	26	4
当期末残高	261	256
純資産合計		
当期首残高	43,361	43,698
当期変動額		
剰余金の配当	597	794
その他	4	-
当期純利益	1,207	1,419
自己株式の取得	58	1,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	265
当期変動額合計	337	192
当期末残高	43,698	43,505

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,260	2,989
減価償却費	1,010	945
のれん償却額	299	295
投資有価証券売却損益(は益)	558	338
投資有価証券償還損益(は益)	-	161
特別補修費	-	103
負ののれん発生益	46	-
固定資産売却損益(は益)	0	37
固定資産処分損益(は益)	7	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	16
賞与引当金の増減額(は減少)	36	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	167	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	140	100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	2
環境対策引当金の増減額(は減少)	27	25
災害損失引当金の増減額(は減少)	63	50
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	31
受取利息及び受取配当金	285	319
受取保険金	-	100
支払利息	94	56
為替差損益(は益)	57	7
売上債権の増減額(は増加)	3,926	5,729
たな卸資産の増減額(は増加)	833	292
破産更生債権等の増減額(は増加)	3	1
前払年金費用の増減額(は増加)	87	122
その他の資産の増減額(は増加)	328	75
仕入債務の増減額(は減少)	600	746
前受金の増減額(は減少)	708	285
その他の負債の増減額(は減少)	253	211
小計	7,360	585
利息及び配当金の受取額	268	343
保険金の受取額	-	100
特別補修費の支払額	-	103
利息の支払額	114	55
法人税等の支払額	1,549	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,965	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	670	514
有形固定資産の売却による収入	15	24
無形固定資産の取得による支出	78	82
投資有価証券の取得による支出	2,322	1,160
投資有価証券の売却及び償還による収入	843	1,749
貸付けによる支出	15	18
貸付金の回収による収入	32	3
子会社の清算による収入	19	-
その他の収入	38	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,000
長期借入金の返済による支出	4,118	118
リース債務の返済による支出	68	52
自己株式の取得による支出	59	354
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	800
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	-	67
配当金の支払額	598	789
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,847	1,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,080	766
現金及び現金同等物の期首残高	6,237	5,156
現金及び現金同等物の期末残高	5,156	5,922

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社数 10社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(ロ)主要な非連結子会社名

(株)DSI

(株)葵

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用会社数 0社

(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)DSI

(株)葵

持分法非適用の主要な関連会社名

PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名 NIPPON KOEI LAC, INC.

NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.

決算日 12月31日

上記の会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっており、一方、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

事業構造改善引当金

一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異発生額(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。なお、振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約および金利スワップ

ヘッジ対象 主として外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび資金の運用・調達に係る金利変動リスク

ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(7) のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

未実現損益の消去

未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」(平成11年3月24日 日本公認会計士協会)の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。

【表示方法の変更】

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた38百万円は、「支払手数料」20百万円、「その他」18百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に表示していた961百万円は、「前受金の増減額(は減少)」708百万円、「その他の負債の増減額(は減少)」253百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の状況は以下のとおりであります。

(簿価による)

(1) 担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の預り保証金	167百万円	167百万円
長期預り保証金	1,710	1,542
1年内返済予定の長期借入金	118	118
長期借入金	197	79
計	2,192	1,907

(2) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	2,018百万円	1,914百万円
構築物等	42	39
土地	1,504	1,504
計	3,565	3,457

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	530百万円	622百万円

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	160百万円	132百万円

連結会社以外の会社の金融機関からの前受金返還保証残高に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
Nippon Koei India Pvt.Ltd.	12百万円	28百万円

なお、上記前受金返還保証残高は前連結会計年度は6百万インドルピー、当連結会計年度は17百万インドルピーであります。

4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を金融機関6社(前連結会計年度は8社)と締結しております。契約極度額は8,000百万円であります。なお、この契約につきましては、各金融機関ごとに財務制限条項が付されております。また、短期的な資金の確保のため、総額7,000百万円の当座貸越契約を金融機関6社と締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
中期コミットメントラインの 総額及び当座貸越極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	8,000	11,000
差引額	7,000	4,000

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

短期借入金8,000百万円(上記4のコミットメントライン)については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

短期借入金のうち8,000百万円(上記4のコミットメントライン)については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

貸借対照表(連結・単体ベースの両方)における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書(連結・単体ベースの両方)に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	74百万円	42百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	4,900百万円	4,969百万円
賞与引当金繰入額	946	948
役員賞与引当金繰入額	60	67
退職給付費用	465	766
役員退職慰労引当金繰入額	13	15

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	325百万円	412百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	167百万円	1百万円

4 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用・修繕費	5百万円	9百万円
災害損失引当金繰入額	63	10
計	68	19

5 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	376百万円
組替調整額	180
税効果調整前	556
税効果額	260
その他有価証券評価差額金	295
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	44
組替調整額	
税効果調整前	44
税効果額	17
繰延ヘッジ損益	26
為替換算調整勘定	
当期発生額	2
組替調整額	
税効果調整前	2
税効果額	
為替換算調整勘定	2
その他の包括利益合計	271

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510			86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,923,529	247,458		7,170,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 200,000株

単元未満株式の買取 47,458株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 臨時取締役会	普通株式	597	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	794	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510			86,656,510

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,170,987	3,999,257		11,170,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 3,862,000株

買取請求による取得 100,000株

単元未満株式の買取 37,257株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 臨時取締役会	普通株式	794	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	566	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,151百万円	5,917百万円
償還期間が3ヶ月以内の投資信託	4	4
現金及び現金同等物	5,156	5,922

[次へ](#)

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	百万円	0百万円
1年超		2
計		3

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	697百万円	695百万円
1年超	2,760	2,065
計	3,458	2,760

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。この余剰資金の運用方針については、運用責任を明確にするため、余資運用検討会を設置しており、基本方針や個別の金融商品に関する検討・結果の確認を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債権・債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や取引先企業との事業拡大等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建て有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

1) 営業債権

当社は、受注契約の締結を職務権限規程に従い、事業リスクと受注契約金額の両面から、定められた権限に応じて決裁を行っております。また、報告規程に従い、営業債権は毎月開催される取締役会と執行役員会にて、取引先・金額・回収見込み等を事業本部毎に報告を行っております。これと同様に各事業本部では主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引件名毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社の職務権限規程・報告規程に準じて、同様の管理を行っております。

2) 債券

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

3)デリバティブ

デリバティブ取引の執行・管理については、余資運用検討会にて検討のうえ、職務権限を定めた社内規程に従って実行しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一部分をヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価を把握し、簿価を30%～50%まで下回るものについては四半期毎に定められた基準に基づき回復見込みについて協議を行い、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、余資運用検討会にて検討のうえ、職務権限規程に基づき、取引方針を承認し、これに従い財務・経理部（財務グループ）が取引・起票を行い、同部経理グループにおいて契約先と残高照合等を行っております。毎月の取引実績・評価レートによる取引状況は、財務・経理部所管の役員及び社長に報告されております。連結子会社についても、同様の取引が発生した場合、当社の規程に準じて、管理を行います。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画ならびに通期の見通し、月次決算のデータに基づき財務・経理部が適時に資金計画を作成・更新しております。また、手許流動性の確保については、コミットメントライン契約と当座貸越契約を締結しており、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち48.4%が特定の大口顧客（大口顧客とは「2 生産、受注および販売の状況（2）売上実績（注）4」に掲載している国土交通省、東京電力(株)、(独)国際協力機構であります）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）（単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,151	5,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,354		
貸倒引当金（ 1 ）	44		
	24,310	24,310	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,092	7,092	-
資産計	36,554	36,554	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,105	5,105	-
(2) 短期借入金	8,000	8,000	-
負債計	13,105	13,105	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）（単位：百万円）

勘定科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,917	5,917	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,084		
貸倒引当金（ 1 ）	41		
	30,042	30,042	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,659	6,659	-
資産計	42,620	42,620	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,851	5,851	-
(2) 短期借入金	12,000	12,000	-
負債計	17,851	17,851	-

（ 1 ）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

勘定科目	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	816	939
非上場債券	145	145

非上場株式及び非上場債券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,151	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,354	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	1,020
合 計	29,506	-	-	1,020

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,917	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	550
合 計	36,002	-	-	550

(注4) 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	118	79		
リース債務	35	24	17	10

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	79			
リース債務	27	19	10	1

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	1,357	980	377
(2)債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他	423	397	25
(3)その他			
小 計	1,780	1,377	403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	4,323	5,751	1,428
(2)債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他	458	550	91
(3)その他	529	743	213
小 計	5,311	7,044	1,733
合 計	7,092	8,422	1,330

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	2,820	2,508	312
(2)債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他	571	500	71
(3)その他			
小 計	3,392	3,008	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,802	3,765	963
(2)債 券			
国債・地方債等			
社債			
その他	27	50	22
(3)その他	436	623	187
小 計	3,267	4,439	1,172
合 計	6,659	7,448	788

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年度4月1日 至 平成23年度3月31日） （単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	274	5	517
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	10	0	
その他	415	7	
(3) その他	335	5	60
合 計	1,035	19	577

当連結会計年度（自 平成23年度4月1日 至 平成24年度3月31日） （単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,053	162	308
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	425	28	
(3) その他	73		61
合 計	1,553	190	370

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	1,567	936	44	33
合 計		1,567	936	44	33

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 ユーロ	415	415	6	6
合 計		415	415	6	6

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引	投資有価証券			
	売建 米ドル		755	755	42
合 計			755	755	42

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引	投資有価証券			
	売建 米ドル		755	755	6
	売建 ユーロ		520	520	7
合 計			1,275	1,275	1

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 確定給付企業年金、退職一時金

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来の適格退職年金制度は平成22年10月に確定給付企業年金制度に100%移行しました。

(2) 厚生年金基金の代行

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

(3) 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額	142,728百万円	141,748百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,380	173,530
差引額	29,651	31,781
	(平成22年3月末時点)	(平成23年3月末時点)
制度全体に占める当社グループ の給与総額割合	11.1%	12.3%
	(平成22年3月末時点)	(平成23年3月末時点)

補足説明

上記の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 29,235百万円、当連結会計年度 27,162百万円）および資産評価調整金（前連結会計年度 15,251百万円、当連結会計年度 6,557百万円）、剰余金（前連結会計年度14,836百万円、当連結会計年度1,937百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度327百万円、当連結会計年度326百万円費用処理しております。

なお、上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務等の内訳

(1) 確定給付企業年金、退職一時金

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	13,547百万円	13,984百万円
ロ 年金資産	7,795	8,373
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,752	5,610
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	542	407
ホ 未認識数理計算上の差異	2,031	2,086
ヘ 未認識過去勤務債務	330	291
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,847	2,825
チ 前払年金費用	431	554
リ 退職給付引当金(ト-チ)	3,279	3,379

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	915百万円	919百万円
ロ 利息費用	300	302
ハ 期待運用収益	185	194
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	135	135
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	402	414
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	9	39
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,558	1,615
チ 割増退職金 一般管理費	28	19

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準又は期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

二 過去勤務債務の額の処理年数

主として、13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として、13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

主として15年

(2) 厚生年金基金の代行に関する事項

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産	17,068百万円	17,800百万円

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	850百万円	849百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 年金資産 掛金拠出割合により計算しております。
- ロ 退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	535百万円	272百万円
賞与引当金	668	617
賞与未払金	175	193
繰越欠損金	1,432	1,367
役員退職慰労引当金	36	33
退職給付引当金	1,333	1,265
未払事業税	54	79
ゴルフ会員権評価損	73	58
工事損失引当金	36	33
貸倒引当金	83	80
減損損失	109	79
貯蔵品評価損	62	55
環境対策引当金	32	19
災害損失引当金		4
外国税額控除限度額繰越	104	264
その他	270	247
計	5,010	4,673
評価性引当額	2,675	2,726
繰延税金資産合計	2,335	1,946
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	209	178
繰延ヘッジ損益	16	
全面時価評価法による 評価差額	68	67
前払年金費用	170	188
その他	7	7
繰延税金負債合計	472	442
繰延税金資産の純額	1,862	1,503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5 %	39.5 %
(調整)		
住民税均等割	5.5	4.3
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3	1.6
役員賞与損金不算入額	1.3	0.9
国外法人税等	0.2	0.3
国外法人税に係る評価性引当増 減額	4.6	5.5
受取配当の連結消去に伴う 影響額	0.7	0.6
のれん償却額	5.2	3.9
受取配当等永久に益金に 算入されない項目	1.6	1.2
試験研究費控除	1.4	1.2
評価性引当増減額	10.5	4.6
実効税率変更差額	-	3.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.7	52.6

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.5%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは36.8%、平成27年4月1日以降のものについては34.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金41百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。また、定期借地契約による原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（7年から50年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（0.856%から2.285%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	49百万円	52百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	
時の経過による調整額	1	1
期末残高	52	53

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、首都圏地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の概要については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」を参照下さい。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益、減損損失については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の不動産賃貸事業欄を参照下さい。なお、同欄の資産計上額には現預金等の賃貸不動産以外の資産が含まれているため、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額とは一致いたしません。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,252百万円	8,157百万円
	期中増減額	94	873
	期末残高	8,157	7,284
期末時価		15,358	13,642

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当該賃貸等不動産の期中における主な変動については、「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」を参照下さい。
3 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「国内建設コンサルタント事業」、「海外建設コンサルタント事業」、「電力事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内建設コンサルタント事業」は、日本国内の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「海外建設コンサルタント事業」は、日本国外の社会資本整備に関する調査・計画・設計・監理等の業務を営んでおります。

「電力事業」は、水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売、変電・送電等の工事および機電コンサルティングを営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,937	15,960	15,741	1,261	64,901	904	65,806		65,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	8	160	128	625	6	632	632	
計	32,266	15,969	15,902	1,389	65,527	911	66,439	632	65,806
セグメント利益 又は損失()	827	1,311	1,605	779	2,869	167	2,701	3	2,697
セグメント資産	25,652	9,165	9,166	10,590	54,574	51,168	105,743	31,002	74,740
その他の項目									
減価償却費	216	68	219	175	679	330	1,010		1,010
のれんの償却額	313				313		313		313
負ののれんの償却額	14				14		14		14
受取利息	184	13	16	22	237	419	657	571	85
支払利息	280	51	62	123	517	149	666	571	94
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	60	74	181	115	431	419	851		851

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内建設 コンサル タント 事業	海外建設 コンサル タント 事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,422	16,325	12,932	1,192	64,873	1,071	65,945		65,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	2	172	123	640	2	643	643	
計	34,765	16,327	13,104	1,316	65,514	1,074	66,588	643	65,945
セグメント利益 又は損失()	877	975	836	821	3,511	182	3,328	2	3,326
セグメント資産	28,627	11,247	9,726	9,917	59,519	41,792	101,311	21,939	79,371
その他の項目									
減価償却費	176	58	240	159	635	310	945		945
のれんの償却額	310				310		310		310
負ののれんの償却額	14				14		14		14
受取利息	21	11	1	19	54	200	254	183	71
支払利息	43	54	43	21	162	76	239	183	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	63	227	252	2	546	72	618		618

(注)「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,527	65,514
「その他」の区分の売上高	911	1,074
セグメント間取引消去	632	643
連結財務諸表の売上高	65,806	65,945

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,869	3,511
「その他」の区分の損失() (注)	167	182
セグメント間取引消去等	3	2
連結財務諸表の経常利益	2,697	3,326

(注) 「その他」の区分の損失()には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,574	59,519
「その他」の区分の資産(注)	51,168	41,792
セグメント間取引消去	31,002	21,939
連結財務諸表の資産合計	74,740	79,371

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	679	635	330	310			1,010	945
のれんの 償却額	313	310					313	310
負ののれんの 償却額	14	14					14	14
受取利息（注）	237	54	419	200	571	183	85	71
支払利息（注）	517	162	149	76	571	183	94	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	431	546	419	72			851	618

（注）「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
48,635	10,427	1,017	1,793	3,602	329	65,806

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、ベトナム、インド

中近東：イラク、パレスチナ自治区、カタール

アフリカ：ケニア、エジプト、ウガンダ

中南米：ペルー、ブラジル、パナマ

その他：ミクロネシア、ウクライナ、キルギス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,658	国内建設コンサルタント事業
東京電力(株)	8,413	電力事業
(独)国際協力機構	6,831	海外建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	合計
48,239	10,569	1,424	2,470	2,769	473	65,945

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によります。 |
| (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 | アジア : ベトナム、インドネシア、インド
中近東 : イラク、カタール、ヨルダン
アフリカ : ケニア、セネガル、モロッコ
中南米 : ペルー、ブラジル、パナマ
その他 : パプアニューギニア、ウクライナ、ロシア |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	12,975	国内建設コンサルタント事業
(独)国際協力機構	6,700	海外建設コンサルタント事業
東京電力(株)	6,091	電力事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタ ント事業	海外建設 コンサルタ ント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	1,237				1,237			1,237
負ののれん 当期末残高	28				28			28

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内建設 コンサルタ ント事業	海外建設 コンサルタ ント事業	電力事業	不動産 賃貸事業	計			
のれん 当期末残高	927				927			927
負ののれん 当期末残高	14				14			14

(注) のれんの償却額および負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

不動産賃貸事業において、平成22年 6月に株式会社ニッキ・コーポレーションを完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、46百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	546.48円	572.94円
1株当たり当期純利益金額	15.16円	18.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,207	1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,207	1,419
普通株式の期中平均株式数(株)	79,639,800	77,190,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,000	12,000	0.571	
1年以内に返済予定の長期借入金	118	118	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務	49	38		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	197	79	1.250	平成25年6月24日～ 平成25年12月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89	60		平成25年5月31日～ 平成30年12月31日
合計	8,453	12,295		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	79			
リース債務	27	19	10	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,258	15,016	22,626	65,945
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	2,710	4,432	6,199	2,989
当期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,758	2,928	4,150	1,419
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.14	37.20	53.38	18.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.14	14.99	16.11	73.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589	4,181
受取手形	189	50
売掛金	17,817	22,746
仕掛品	6 4,518	6 4,809
原材料及び貯蔵品	171	147
短期貸付金	2 1,390	2 1,775
1年内回収予定の長期貸付金	260	289
前払費用	348	371
未収入金	327	139
立替金	269	297
繰延税金資産	864	1,020
その他	504	327
貸倒引当金	2	376
流動資産合計	30,247	35,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 17,090	1 17,098
減価償却累計額	9,697	10,087
建物（純額）	7,393	7,011
構築物	1 994	1 1,006
減価償却累計額	797	823
構築物（純額）	197	183
機械及び装置	1,909	2,064
減価償却累計額	1,640	1,727
機械及び装置（純額）	268	336
車両運搬具	105	105
減価償却累計額	81	86
車両運搬具（純額）	24	18
工具、器具及び備品	2,142	2,191
減価償却累計額	1,871	1,920
工具、器具及び備品（純額）	271	271
土地	1 11,884	1 11,884
リース資産	183	149
減価償却累計額	104	96
リース資産（純額）	78	52
建設仮勘定	5	-
有形固定資産合計	20,125	19,758
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	251	211
その他	61	60
無形固定資産合計	1,454	1,413

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,395	6,997
関係会社株式	6,017	6,096
関係会社長期貸付金	60	305
長期前払費用	55	27
繰延税金資産	307	44
その他	1,121	1,183
貸倒引当金	22	6
投資その他の資産合計	14,935	14,649
固定資産合計	36,514	35,820
資産合計	66,762	71,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	401	391
買掛金	3,813	4,611
短期借入金	2, 4, 5 10,550	2, 4, 5 14,730
1年内返済予定の長期借入金	1 118	1 118
リース債務	35	25
未払金	1,044	873
未払法人税等	340	952
未払消費税等	215	156
前受金	3,902	3,998
預り金	740	968
賞与引当金	1,369	1,392
役員賞与引当金	60	67
工事損失引当金	6 52	6 68
災害損失引当金	63	12
その他	1 860	1 921
流動負債合計	23,567	29,288
固定負債		
長期借入金	1 197	1 79
リース債務	43	27
退職給付引当金	290	255
役員退職慰労引当金	27	27
環境対策引当金	73	48
資産除去債務	44	43
長期預り保証金	1 2,184	1 1,911
固定負債合計	2,860	2,391
負債合計	26,428	31,680

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	319	339
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	3,664	4,052
利益剰余金合計	29,816	30,224
自己株式	2,233	3,316
株主資本合計	41,107	40,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798	510
繰延ヘッジ損益	25	0
評価・換算差額等合計	772	510
純資産合計	40,334	39,920
負債純資産合計	66,762	71,600

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	48,425	49,851
売上原価	36,066 ₃	36,583 ₃
売上総利益	12,358	13,268
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	3,096	3,202
役員報酬	316	317
賞与引当金繰入額	829	841
役員賞与引当金繰入額	60	67
退職金	28	19
役員退職金	6	-
退職給付費用	375	621
法定福利費	668	450
福利厚生費	134	146
修繕維持費	164	192
事務用品費	188	255
旅費交通費及び通信費	682	723
水道光熱費	120	125
広告宣伝費	33	32
貸倒引当金繰入額	-	0
交際費	75	70
寄付金	13	29
地代家賃	704	703
減価償却費	327	304
賃借料	127	122
租税公課	294	311
保険料	73	73
代理業務手数料	120	40
諸会費	36	40
事務委託費	759	842
雑給	646	619
雑費	137	155
研究開発費	319 ₂	406 ₂
販売費及び一般管理費合計	10,341	10,715
営業利益	2,017	2,552
営業外収益		
受取利息	31	24
有価証券利息	73	64
受取配当金	229	282
投資有価証券売却益	13	29
関係会社受取事務手数料	127 ₁	129 ₁
投資有価証券償還益	-	161
その他	81	74
営業外収益合計	558	765
営業外費用		
支払利息	132 ₁	94 ₁
投資有価証券売却損	148	107
為替差損	75	77
支払手数料	20	36
その他	12	17
営業外費用合計	389	334
経常利益	2,185	2,984

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	2,338	9
貸倒引当金戻入額	19	-
特別利益合計	2,360	9
特別損失		
前期損益修正損	2	-
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	-
投資有価証券売却損	428	264
関係会社株式評価損	28	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1 -	1 375
環境対策引当金繰入額	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	-
災害による損失	4 68	4 19
特別損失合計	566	658
税引前当期純利益	3,978	2,335
法人税、住民税及び事業税	880	1,264
法人税等調整額	60	131
法人税等合計	819	1,133
当期純利益	3,159	1,202

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(注)	2,324	6.4	1,927	5.2
労務費		13,547	37.6	13,905	37.7
経費		20,165	56.0	21,041	57.1
当期費用		36,036	100.0	36,874	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,664		4,518	
合併による仕掛品受入高		883			
合計		40,584		41,392	
仕掛品期末たな卸高		4,518		4,809	
当期売上原価		36,066		36,583	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
外注費	14,369	14,759
旅費交通費	3,199	3,393
報告書作成費	903	930
賃借料	648	632
減価償却費	463	474

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,092	6,092
当期末残高	6,092	6,092
その他資本剰余金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
当期首残高	6,130	6,130
当期末残高	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,546	1,546
当期末残高	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	326	319
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	25
当期変動額合計	6	19
当期末残高	319	339
市場開拓積立金		
当期首残高	1,920	1,920
当期末残高	1,920	1,920
別途積立金		
当期首残高	22,367	22,367
当期末残高	22,367	22,367
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,095	3,664
当期変動額		
剰余金の配当	597	794
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	25
当期純利益	3,159	1,202
当期変動額合計	2,568	388
当期末残高	3,664	4,052

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	27,255	29,816
当期変動額		
剰余金の配当	597	794
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,159	1,202
当期変動額合計	2,561	407
当期末残高	29,816	30,224
自己株式		
当期首残高	2,174	2,233
当期変動額		
自己株式の取得	58	1,083
当期変動額合計	58	1,083
当期末残高	2,233	3,316
株主資本合計		
当期首残高	38,604	41,107
当期変動額		
剰余金の配当	597	794
当期純利益	3,159	1,202
自己株式の取得	58	1,083
当期変動額合計	2,502	675
当期末残高	41,107	40,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	591	798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	288
当期変動額合計	206	288
当期末残高	798	510
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	6	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	26
当期変動額合計	32	26
当期末残高	25	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	598	772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	261
当期変動額合計	174	261
当期末残高	772	510

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	38,005	40,334
当期変動額		
剰余金の配当	597	794
当期純利益	3,159	1,202
自己株式の取得	58	1,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	261
当期変動額合計	2,328	413
当期末残高	40,334	39,920

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械及び装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっており、一方、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。なお、振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約および金利スワップ

ヘッジ対象...主として外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび資金の運用・調達に係る金利変動リスク

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認を行った上で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「支払手数料」20百万円、「その他」12百万円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。

(簿価による)

(1) 担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の預り保証金	167百万円	167百万円
長期預り保証金	1,710	1,542
1年内返済予定の長期借入金	118	118
長期借入金	197	79
計	2,192	1,907

(2) 担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,018百万円	1,914百万円
構築物等	42	39
土地	1,504	1,504
計	3,565	3,457

2 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債および純資産の合計額の100分の1を超えるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	1,390百万円	1,775百万円
短期借入金	2,550	2,730

3 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	160百万円	132百万円

関係会社の金融機関からの前受金返還保証に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Nippon Koei India Pvt.Ltd.	12百万円	28百万円

なお、上記前受金返還保証残高は前事業年度は6百万インドルピー、当事業年度は17百万インドルピーであります。

- 4 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を金融機関6社（前事業年度は8社）と締結しております。契約極度額は8,000百万円であります。なお、この契約につきましては、各金融機関ごとに財務制限条項が付されております。また、短期的な資金の確保のため、総額7,000百万円の当座貸越契約を金融機関6社と締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
中期コミットメントラインの総額 及び当座貸越極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	8,000	11,000
差引額	7,000	4,000

5 財務制限条項

短期借入金のうち8,000百万円（上記4のコミットメントライン）については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項を遵守できない場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

貸借対照表（連結・単体ベースの両方）における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年3月期の末日（前事業年度は平成20年3月期の末日）における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	38百万円	21百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社受取事務手数料	127百万円	129百万円
支払利息	38	38
関係会社貸倒引当金繰入額		375

2 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	319百万円	406百万円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	160百万円	15百万円

4 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
撤去費用・修繕費	5百万円	9百万円
災害損失引当金繰入額	63	10
計	68	19

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,923,529	247,458		7,170,987

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 200,000株

単元未満株式買取 47,458株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,170,987	3,999,257		11,170,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 3,862,000株

買取請求による取得 100,000株

単元未満株式買取 37,257株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	百万円	0百万円
1年超		2
計		3

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	697百万円	695百万円
1年超	2,760	2,065
計	3,458	2,760

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,045百万円、関連会社株式51百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,967百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
其他有価証券評価差額金	522百万円	267百万円
賞与引当金	541	512
賞与未払金	154	159
貸倒引当金	0	138
工事損失引当金	20	25
退職給付引当金	114	90
未払事業税	40	73
ゴルフ会員権評価損	69	55
役員退職慰労引当金	10	9
減損損失	61	60
環境対策引当金	29	16
災害損失引当金	-	4
たな卸資産評価損	51	44
外国税額控除限度額繰越	104	221
その他	168	164
計	1,889	1,843
評価性引当額	315	405
繰延税金資産合計	1,574	1,437
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	209	178
前払年金費用	170	188
繰延ヘッジ損益	16	-
その他	5	4
繰延税金負債合計	401	371
繰延税金資産の純額	1,172	1,065

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
住民税均等割	1.9	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.7
役員賞与損金不算入	0.6	1.1
国外法人税に係る評価性引当増減額	2.6	5.2
評価性引当増減額	0.6	0.8
実効税率変更差異	-	1.6
試験研究費控除	0.8	1.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.8	1.4
抱合せ株式消滅差益益金不算入	22.8	0.2
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	48.5

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.5%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは36.8%、平成27年4月1日以降のものについては34.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が77百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金40百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（18年から50年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.634%から2.285%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	41百万円	44百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	
時の経過による調整額	0	1
期末残高	44	45

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	507.45円	528.85円
1株当たり当期純利益金額	39.67円	15.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	3,159	1,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,159	1,202
普通株式の期中平均株式数(株)	79,639,800	77,190,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	M U F G キャピタル ファイナンス 4 リミテッド	5,000,000	554
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,831,880	517
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,159,070	477
		リソナ プリファード グローバル セキュリティー ケイマン リミテッド	5,000,000	451
		S M F G プリファード キャピタル (U S D) 2 リミテッド	5,000,000	442
		月島機械(株)	600,000	438
		M U F G キャピタル ファイナンス 2 リミテッド	4,000,000	438
		ミズホ キャピタル インベストメント (U S D) 1 リミテッド	4,562,000	399
		応用地質(株)	337,500	338
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,100	305
その他(34銘柄)	7,225,045	1,480		
計		36,827,595	5,843	

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	アタミ・ビーチライン・メザニン・ ファンディングリミテッド 第一回無担保社債	145	145
		小計	145	145
	その他有 価証券	(ユーロ円債)		
		アトランティック・キャピタル・ インターナショナル 08-21	500	571
		(その他)		
		その他公社債(1銘柄)	8	0
小計	508	571		
計			653	717

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		日経225連動型上場投資信託	19,480	201
		イーストスプリング・インド・インフラ 株式ファンド	195,681,001	102
		三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ ファンド	168,424,033	102
		(出資証券)		
		信金中央金庫優先出資証券	200	31
計				436

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24	375	16	1	383
賞与引当金	1,369	1,395	1,372	-	1,392
役員賞与引当金	60	67	60	-	67
工事損失引当金	52	51	36	-	68
災害損失引当金	63	10	60	-	12
役員退職慰労引当金	27	-	-	-	27
環境対策引当金	73	-	25	-	48
前払年金費用	431	1,348	1,233	-	547

(注)計上の理由および額の算定方法

- (1)重要な会計方針を参照ください。
- (2)貸倒引当金の当期減少額の「その他」1百万円は、洗替によるものであります。
- (3)前払年金費用は「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	209
普通預金	3,113
その他の預金	825
小計	4,149
計	4,181

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北発電工業(株)	21
岩野物産(株)	7
四電エンジニアリング(株)	7
(株)ダイヘン	4
(株)K E C	3
その他	7
計	50

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年 4月	30
5月	2
6月	0
7月	17
計	50

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	7,830
東京電力(株)	2,994
(独)国際協力機構	2,024
ベトナム政府	547
奈良県	429
その他	8,920
計	22,746

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
17,817	51,884	46,955	22,746	67.4	142.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)仕掛品

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	売上原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
4,518	36,874	36,583	4,809

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	464百万円
労務費	1,589
経費(注)	2,754
計	4,809

(注) 経費の主な内訳は、外注費1,910百万円であります。

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
電力機器・装置用	146
その他	1
計	147

(へ)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
玉野総合コンサルタント(株)	1,000
英国工営(株)	465
中南米工営(株)	300
その他	10
計	1,775

(ト)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
玉野総合コンサルタント(株)	3,368
(株)ニッキ・コーポレーション	1,508
日本シビックコンサルタント(株)	515
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.	150
(株)コーエイ総合研究所	119
その他	434
計	6,096

負債の部
 (イ)支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大井電気(株)	71
多田電気(株)	29
美和電気(株)	24
(株)日本理化工業所	21
ソーシン電機(株)	18
その他	226
計	391

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年 4月	132
5月	95
6月	81
7月	82
計	391

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
北日本港湾コンサルタント(株)	125
(株)DSI	98
Dar Al Handasah	90
(株)コーエイシステム	70
双葉測量設計(株)	68
その他	4,157
計	4,611

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,300
(株)みずほコーポレート銀行	4,300
(株)ニッキ・コーポレーション	1,550
日本生命保険(相)	1,000
(株)みずほ信託銀行	950
その他	2,630
計	14,730

(二)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	118
計	118

(ホ)前受金

相手先	金額(百万円)
(独)国際協力機構	1,758
インドネシア政府	588
ネパール政府	154
東京電力(株)	149
国土交通省	130
その他	1,217
計	3,998

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告は、電子公告により行う。(公告掲載URL: http://www.n-koei.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

当社定款の定めにより、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第67期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日 関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日 関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年9月12日、平成23年10月11日、平成23年11月10日、平成23年12月12日、平成24年1月13日、平成24年2月14日、平成24年3月13日、平成24年4月12日、平成24年5月11日、平成24年6月12日 関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)自己株券買付状況報告書のうち、平成23年9月12日提出分の訂正) 平成23年10月13日 関東財務局長に提出。

訂正報告書(上記(5)自己株券買付状況報告書のうち、平成23年10月11日提出分の訂正) 平成23年10月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本工営株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

公認会計士 福 田 充 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本工営株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本工営株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日本工営株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 田 充 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本工営株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。